

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	経営統括本部マネージャー 水谷 大輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	経営統括本部マネージャー 水谷 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 累計期間	第130期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益	(百万円)	38,003	37,080	51,475
経常利益	(百万円)	3,168	3,589	3,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,135	2,458	2,285
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,523	2,735	1,824
純資産額	(百万円)	39,929	42,296	40,228
総資産額	(百万円)	94,008	96,462	98,011
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	96.09	110.66	102.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.5	42.7	40.0

回次		第130期 第3四半期連結 会計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.61	35.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されたものの、海外情勢の不確実性の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、鉄道事業においては、沿線各地で開催されたイベントを積極的にPRし、沿線内外からの旅客誘致に取り組みました。また、流通業では山陽百貨店において、地元の独自性のある商品の販売強化や人気催事の開催を通じて、一層の収益拡大に努めました。このほか、不動産業においては、引き続き分譲マンション事業の展開に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は37,080百万円と前同四半期連結累計期間に比べ923百万円(2.4%)の減収となりましたが、諸経費の減少により営業利益は3,505百万円と前同四半期連結累計期間に比べ379百万円(12.1%)の増益、経常利益は3,589百万円と前同四半期連結累計期間に比べ420百万円(13.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,458百万円と前同四半期連結累計期間に比べ323百万円(15.2%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

運輸業

鉄道事業におきましては、沿線企業の活況が継続し定期運賃収入が好調に推移しているほか、アニメ「忍たま乱太郎」とのコラボレーション企画の実施や、行楽シーズンに合わせて沿線で開催された各種イベントの積極的なPR活動により、定期外運賃収入も増収となりました。バス事業では、明石市コミュニティバス路線の一部を他事業者引き継いだことにより減収となりました。また、タクシー業では、稼働車両数の減少等の影響により減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,997百万円と前同四半期連結累計期間に比べ64百万円(0.4%)の増収となり、営業利益は1,717百万円と前同四半期連結累計期間に比べ519百万円(43.4%)の増益となりました。

流通業

百貨店業におきましては、消費税率の引き上げ以降、暖冬の影響もあいまって衣料品の売上に減少傾向がみられたものの、それ以前において美術・宝飾品等の催事で高額品購入の需要を取り込めたことなどにより増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、引き続き「ローソン+フレンズ」の各店舗が堅調に推移したことにより、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は16,185百万円と前同四半期連結累計期間に比べ246百万円(1.5%)の増収となり、営業利益は221百万円と前同四半期連結累計期間に比べ23百万円(11.9%)の増益となりました。

不動産業

分譲事業におきましては、大阪府泉津市で「プレイズ泉津」や西宮市で「ルネ西宮仁川」の引き渡しがありましたが、前期との分譲規模の差により減収となりました。賃貸事業では、前期に取得した「ルネサンス上板橋」や「エス・キュート梅田東」の賃貸収入が通期で寄与したことにより、増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は3,398百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,276百万円(27.3%)の減収となり、営業利益は1,379百万円と前同四半期連結累計期間に比べ195百万円(12.4%)の減益となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきまして、ケンタッキー・フライド・チキンで実施した様々なキャンペーンが好調であったことや前期の店舗改装による休業の反動により増収となったものの、一部喫茶店の閉店や、舞子ホテルでの婚礼件数の減少等により減収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,478百万円と前同四半期連結累計期間に比べ34百万円(2.3%)の減収となりましたが、諸費用の減少などから、営業利益は45百万円と前同四半期連結累計期間に比べ41百万円(前年同期は3百万円)の増益となりました。

その他の事業

その他の事業のうち総合ビルメンテナンス事業におきまして、姫路市の児童教育施設や播磨町の健康・介護施設の管理業務を受託するなど、積極的な営業活動を行いました。また、一般労働者派遣業においては、沿線自治体の業務を受託したことにより、増収となりました。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,020百万円と前同四半期連結累計期間に比べ76百万円(8.1%)の増収となりましたが、営業利益は116百万円と前同四半期連結累計期間に比べ28百万円(19.7%)の減益となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,548百万円減少し、96,462百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2,067百万円増加し、42,296百万円となり、自己資本比率は42.7%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,503百万円、建設仮勘定が2,032百万円、それぞれ減少し、分譲土地建物が1,392百万円、機械装置及び運搬具が1,874百万円、それぞれ増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,285百万円、長期借入金が1,860百万円、それぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金が1,792百万円増加しております。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事実上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	22,330,598	-	10,090	-	2,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,132,500	221,325	-
単元未満株式	普通株式 89,098	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	22,330,598	-	-
総株主の議決権	-	221,325	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	109,000	-	109,000	0.49
計	-	109,000	-	109,000	0.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 鉄道事業本部長	専務取締役 鉄道事業本部長兼 鉄道営業部部长 (安全担当部長)	吉田 育朗	2019年7月1日
常務取締役 経営統括本部副本部長	常務取締役 経営統括本部副本部長兼 ゼネラルマネージャー	荒木 素直	2019年7月1日
取締役 鉄道事業本部副本部長	取締役 鉄道事業本部副本部長兼 安全推進・企画部長	金谷 明彦	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893	5,390
受取手形及び売掛金	2,312	2,380
商品及び製品	1,065	1,345
分譲土地建物	4,432	5,825
その他	801	958
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,503	15,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,547	35,701
機械装置及び運搬具(純額)	7,909	9,784
土地	22,088	22,145
建設仮勘定	2,761	729
その他(純額)	1,044	948
有形固定資産合計	70,352	69,309
無形固定資産		
投資その他の資産	304	278
投資有価証券	6,637	6,883
長期貸付金	68	63
退職給付に係る資産	2,588	2,548
繰延税金資産	258	247
その他	1,315	1,248
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	10,851	10,975
固定資産合計	81,508	80,563
資産合計	98,011	96,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,608	5,323
短期借入金	5,616	5,086
未払法人税等	815	417
賞与引当金	552	480
商品券等使用引当金	233	233
役員賞与引当金	36	-
その他	8,135	8,637
流動負債合計	21,998	20,179
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,739	21,879
繰延税金負債	33	180
退職給付に係る負債	1,500	1,577
長期前受工事負担金	51	178
受入敷金保証金	3,982	3,755
その他	475	415
固定負債合計	35,784	33,986
負債合計	57,782	54,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,853	6,854
利益剰余金	20,268	22,060
自己株式	171	172
株主資本合計	37,040	38,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,725
退職給付に係る調整累計額	696	664
その他の包括利益累計額合計	2,192	2,389
非支配株主持分	996	1,075
純資産合計	40,228	42,296
負債純資産合計	98,011	96,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	38,003	37,080
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	30,765	29,557
販売費及び一般管理費	4,112	4,016
営業費合計	34,877	33,574
営業利益	3,126	3,505
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	150	151
持分法による投資利益	1	1
雑収入	178	214
営業外収益合計	332	370
営業外費用		
支払利息	194	194
雑支出	95	92
営業外費用合計	289	286
経常利益	3,168	3,589
特別利益		
工事負担金等受入額	93	326
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	80	-
収用等特別勘定取崩益	62	-
特別利益合計	236	339
特別損失		
工事負担金等圧縮額	93	326
固定資産除却損	16	8
収用等代替資産圧縮損	62	-
特別損失合計	171	334
税金等調整前四半期純利益	3,233	3,594
法人税、住民税及び事業税	911	993
法人税等調整額	113	65
法人税等合計	1,025	1,058
四半期純利益	2,208	2,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,135	2,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,208	2,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	228
退職給付に係る調整額	3	28
その他の包括利益合計	684	199
四半期包括利益	1,523	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	2,656
非支配株主に係る四半期包括利益	71	79

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」、「遊園事業」における「一般管理費」について、従来、「営業費」の「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする山陽電鉄グループ中期経営計画において重点施策である「各事業の連携強化による企業価値の向上」を踏まえ、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に区分しておりました「索道・遊園事業」において、それぞれの施設運営を当社の直営とし、施設管理・営業の両面から鉄道事業と一体にして運営を行う方針となったことから、「運輸業」にセグメントの変更を行うことによるものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました16百万円は、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,051百万円	2,874百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	12.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	277	12.5	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	333	15.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	333	15.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,932	15,939	4,674	1,513	944	38,003	-	38,003
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	296	37	527	44	1,537	2,444	2,444	-
計	15,229	15,977	5,201	1,558	2,481	40,447	2,444	38,003
セグメント利益	1,198	198	1,574	3	144	3,119	6	3,126

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,997	16,185	3,398	1,478	1,020	37,080	-	37,080
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	299	26	356	40	1,324	2,047	2,047	-
計	15,297	16,212	3,754	1,518	2,345	39,127	2,047	37,080
セグメント利益	1,717	221	1,379	45	116	3,480	25	3,505

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去25百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に含めて表示しておりました当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」及び「遊園事業」を、「運輸業」の「鉄道事業」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	96円09銭	110円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,135	2,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,135	2,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,222	22,221

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・333百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。